

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日更新

事務事業名		犯罪被害者支援センター協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	財津公正	
	施策	17	防犯対策の推進				所属課	総務課	担当者名	大賀盛博	
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策				所属班	交通防災班	(内線)	1212	
予算科目		会計一般	款2	項1	目4	事業連番10028	根拠法令	犯罪被害者等基本法			成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・同センターが行う犯罪被害者の相談事業、相談員・支援ボランティアの養成を目的とした研修、広報啓発活動への協力 犯罪に遭われた方やその遺族に対する精神的負担の早期軽減や回復を図るための各種支援活動を行うことを目的に平成15年4月に設立され、平成18年度から支援業務を開始した。犯罪被害者の方からの相談は今まで受け付けたことはないが、今後はそういった方からの相談もありえる。
【業務の流れ】	・負担金の支払 同センターの広報活動
【主な予算費目】	・負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・負担金の支払 ・総会・研修会等会議への出席		・負担金の支払 総会・研修会等会議に出席 啓発業務	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 会議出席回数	回		
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・職員	人	⇒ ア 職員数	
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・必要な情報を入手することができる	%	⇒ ア 必要な情報を入手できたと答えた職員の割合	
		⇒ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・必要な情報を入手することができたかどうか、総務課職員で確認する。研修会等に参加して、必要な知識、情報を得ることができると判断した。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		1	2	2	1	2	2	0	0
	イ									
② 対象指標	ア 人		0	0	2	0	2	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア %		0	0	100	0	100	0	0	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	81	81	81	81	81		
		(A) 事業費計	千円	81	81	81	81	81	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	81	81	81	81	81	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	0	2	2	2	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	12	25	12	0	0
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計	千円	0	0	47	0	47	47	0	0
		千円	81	81	128	81	128	128	0	0

事務事業名	犯罪被害者支援センター協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・研修会等に参加するとともに、同センターや警察と連携して、必要な情報、知識の習得に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・研修会等に参加することにより、多くの情報、知識をえることができる、と思われ、少しでも成果の向上に努めたい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・同センターの活動を支援するのは本事業だけである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・負担金のみの支出であり、削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・負担金の支払い、研修、啓発業務等のみの人件費であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民を特定することなく事業を展開しているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・犯罪被害者等基本法では、犯罪被害者の支援は行政の責務とされている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

総会・研修会等会議への出席、相談窓口の周知に、より努める必要がある。相談窓口で対応できる知識を習得する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					コスト <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						削減	維持	増加				成果	向上				維持				低下			
							削減	維持			増加																		
					成果	向上																							
						維持																							
低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																													